

令和8年度 西川町公共下水道事業会計予算

1 令和8年度西川町公共下水道事業会計予算	3 頁
2 令和8年度西川町公共下水道事業会計予算に関する説明書	
(1) 令和8年度西川町公共下水道事業会計予算実施計画	8 頁
(2) 令和8年度西川町公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	11 頁
(3) 給与費明細書	13 頁
(4) 令和8年度西川町公共下水道事業会計予定貸借対照表	19 頁
(5) 令和7年度西川町公共下水道事業会計予定損益計算書	22 頁
(6) 令和7年度西川町公共下水道事業会計予定貸借対照表	24 頁
(7) 令和8年度西川町公共下水道事業会計予算説明書	27 頁
(8) 注記	35 頁

議 第 2 4 号

令和8年度 西川町公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和8年度西川町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 区 域 面 積	148 ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	258.420 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	708 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業 設備整備	51,416 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	170,179 千円
第 1 項 営 業 収 益	47,040 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	123,138 千円
第 3 項 特 別 利 益	1 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	170,179 千円
第 1 項	営業費用	160,962 千円
第 2 項	営業外費用	8,917 千円
第 3 項	予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8,667千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,724千円、当年度分損益勘定留保資金2,943千円で補てんするものとする)。

収 入

第 1 款	資本的収入	125,113 千円
第 1 項	企業債	30,100 千円
第 2 項	他会計出資金	63,552 千円
第 3 項	国庫補助金	31,278 千円
第 4 項	負担金等	183 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	133,780 千円
第 1 項	建設改良費	62,967 千円
第 2 項	企業債償還金	70,813 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	30,100	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金等につい て、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。た だし、財政上の都合により償還年数 を短縮し、又は低利債に借り換え ることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用の各項に係る経費

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

16,852 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、135,420千円である。

令和 8 年 3 月 3 日 提出

西川町長

菅野 大志

予算に関する説明書

(公共下水道事業会計)

令和 8 年 度 西川町公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			170,179	
	1 営 業 収 益		47,040	
		1 下 水 道 使 用 料	47,000	下水道使用料
		2 そ の 他 営 業 収 益	40	指定店登録料
	2 営 業 外 収 益		123,138	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	
		2 他 会 計 補 助 金	71,868	一般会計からの補助金
		3 補 助 金	599	国庫補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	50,660	
		5 雑 収 益	1	
3 特 別 利 益		1		
	1 そ の 他 特 別 利 益	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			170,179	
	1 営 業 費 用		160,962	
		1 管 渠 費	8,497	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	34,948	処理場に係る設備の維持管理に要する費用
		3 総 係 費	24,249	料金の調定及び全般に要する費用
		4 減 価 償 却 費	92,918	固定資産の減価償却費
		5 そ の 他 営 業 費 用	350	冬期間認定料金精算還付
	2 営 業 外 費 用		8,917	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,906	企業債及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑 支 出	10	雑支出
	3 予 備 費		300	
		1 予 備 費	300	予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			125,113	
	1 企 業 債		30,100	
		1. 建設改良等企業債	30,100	
	2 他 会 計 出 資 金		63,552	
		1. 他 会 計 出 資 金	63,552	一般会計出資金
	3 国 庫 補 助 金		31,278	
		1. 国 庫 補 助 金	31,278	
4 負 担 金 等		183		
	1. 受 益 者 負 担 金	183		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			133,780	
	1 建設改良費		62,967	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	29,001	マンホールポンプ場更新工事等
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	33,966	浄化センター電気設備更新工事等
	2 企業債償還金		70,813	
1 建設改良等企業債償還金		70,813	企業債元金償還金	

令和8年度 西川町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	7,147,790
減価償却費	92,918,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,162,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	213,000
長期前受金戻入額	△ 50,660,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息	8,906,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,280,807
未払金の増減額 (△は減少)	8,411,189
小計	58,807,172
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	△ 8,906,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,911,172

2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 57,242,728
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金による収入	24,593,382
県補助金による収入	0
分担金及び負担金の収入	166,363
一般会計補助金による収入	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 32,482,983
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	30,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 70,813,000
他会計からの出資による収入	63,552,000
財務活動によるキャッシュフロー	22,839,000
資金増減額	40,267,189
資金期首残高	73,757,163
資金期末残高	114,024,352

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 2	0	8,158	6,306	14,464	2,660	17,124	職員手当には退職手当組合負担金含む
前 年 度	(0) 2	0	9,667	7,678	17,345	3,194	20,539	
比 較	(0) 0	0	△1,509	△1,372	△2,881	△534	△3,415	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	276	1,859	1,515	140	168	0	655	306	1,387
	前 年 度	534	2,379	2,085	140	24	500	372	0	1,644
	比 較	△258	△520	△570	0	144	△500	283	306	△257

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 2	0	8,158	6,306	14,464	2,660	17,124	職員手当には退職手当組合負担金含む
前 年 度	(0) 2	0	9,667	7,678	17,345	3,194	20,539	
比 較	(0) 0	0	△1,509	△1,372	△2,881	△534	△3,415	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	276	1,859	1,515	140	168	0	655	306	1,387
	前 年 度	534	2,379	2,085	140	24	500	372	0	1,644
	比 較	△258	△520	△570	0	144	△500	283	306	△257

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	職員手当には退職手当組合負担金含む
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△1,509	給与改定に伴う増減分	286	給与改定分	286
		昇給に伴う増加分	65		65
		その他の増減分	△1,860	人事異動等による増減分 その他の増減分	△714 △1,146
職 員 手 当	△1,372	制度改正に伴う増減分	1,205	給与改定による増減分 手当改定による増減分	1,072 133
		その他の増減分	△2,577	人事異動等による増減分 その他の増減分	△2,004 △573

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職	技労職	備考
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,200		
	平均給与月額(円)	394,332		手当のうち期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、選挙関係手当、退職手当負担金を除く
	平均年齢(歳)	40.5		
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	398,400		
	平均給与月額(円)	420,400		手当のうち期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、選挙関係手当、退職手当負担金を除く
	平均年齢(歳)	54.0		

イ 初任給

(単位:円)

区	分	行政職	技労職	国の制度		備考	
				行政職	技労職		
高	校	卒	202,000	-	200,300	-	
大	学	卒	234,900	-	232,000	-	

ウ 級別職員数

区分	行政職			技 労 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1	0	0.0			
	2	1	50.0			
	3	0	0.0			
	4	1	50.0			
	5	0	0.0			
	6	0	0.0			
	計	2	100.0	計		
令和7年1月1日現在	1	0	0.0			
	2	0	0.0			
	3	0	0.0			
	4	1	50.0			
	5	0	0.0			
	6	1	50.0			
	計	2	100.0	計		

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事補、技師補、主事、保健師、保育士、技師	知識と経験を必要とする業務を行う主事、知識と経験を必要とする業務を行う保健師、知識と経験を必要とする業務を行う保育士、知識と経験を必要とする業務を行う技師	主任、主任保育士	係長、副保育園長	課長補佐、保育園長、支所長、室長補佐、事務長補佐、事務局長補佐、指導主事、専門員	課長、会計管理者、室長、事務長、事務局長、主幹

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 労 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	昇給数別内訳	0号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100	100				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	昇給数別内訳	0号給 (人)				
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100	100				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年15年以内に退職する勤続20年以上の者を対象として、定年前1年につき最大3%の割増	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年15年以内に退職する勤続20年以上の者を対象として、定年前1年につき最大3%の割増	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下 限が14,000円(国は16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	-

令和8年度 西川町公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地		53,327,267	
ロ 建	物	193,352,268		
	減価償却累計額	△ 12,601,647	180,750,621	
ハ 構	築 物	2,439,035,590		
	減価償却累計額	△ 238,771,003	2,200,264,587	
ニ 機 械 及 び 装 置		262,894,094		
	減価償却累計額	△ 26,158,485	236,735,609	

有形固定資産合計 2,671,078,084

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア			4,264,000	
---------------	--	--	-----------	--

無形固定資産合計 4,264,000

固定資産合計 2,675,342,084

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金			114,024,352	
(2) 未 収 金		22,380,912		
貸倒引当金		△ 80,000	22,300,912	

流動資産合計 136,325,264

資 産 合 計 2,811,667,348

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 395,240,074

企業債合計

395,240,074

固定負債合計

395,240,074

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 64,196,294

企業債合計

64,196,294

(2) 未払金

10,680,575

(3) 引当金

イ 賞与引当金 3,876,000

ロ 法定福利費引当金 762,000

引当金合計

4,638,000

(4) 預り金

337,740

流動負債合計

79,852,609

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

1,561,446,185

(2) 収益化累計額

△ 152,269,732

繰延収益合計

1,409,176,453

負債合計

1,884,269,136

資 本 の 部

6. 資 本 金			868,096,333
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	14,223,001		
ロ 国 庫 補 助 金	17,251,578		
ハ 県 庫 補 助 金	0		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	4,652,688		
資 本 剰 余 金 合 計		36,127,267	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	23,174,612		
利 益 剰 余 金 合 計		23,174,612	
剰 余 金 合 計			59,301,879
資 本 合 計			927,398,212
負 債 資 本 合 計			2,811,667,348

令和7年度 西川町公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	40,000,000		
(2) その他営業収益	25,000	40,025,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	4,782,003		
(2) 処理場費	30,622,639		
(3) 総係費	34,814,547		
(4) 減価償却費	90,745,000		
(5) 資産減耗費	500,000		
(6) その他営業費用	318,182	161,782,371	
営業損失			121,757,371
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	89,826,000		
(3) 長期前受金戻入	49,651,000		
(4) 雑収益	4,616,544	144,094,544	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,498,000		
(2) 雑支出	10,000	9,508,000	134,586,544
経常利益			12,829,173

5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>1,000</u>
当年度純利益			<u>12,830,173</u>
前年度繰越利益剰余金			10,496,649
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>23,326,822</u></u>

令和7年度 西川町公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地		53,327,267	
ロ 建	物	193,352,268		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,300,647	187,051,621	
ハ 構	築 物	2,429,035,590		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 164,468,003	2,264,567,587	
ニ 機 械 及 び 装 置		215,651,366		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,844,485	201,806,881	

有 形 固 定 資 産 合 計

2,706,753,356

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア			4,264,000	
---------------	--	--	-----------	--

無 形 固 定 資 産 合 計

4,264,000

固 定 資 産 合 計

2,711,017,356

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

73,757,163

(2) 未 収 金

13,020,105

流 動 資 産 合 計

86,777,268

資 産 合 計

2,797,794,624

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

431,336,877

企業債合計

431,336,877

固定負債合計

431,336,877

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

68,812,491

企業債合計

68,812,491

(2) 未払金

2,269,386

(3) 引当金

イ 賞与引当金

2,714,000

ロ 修繕引当金

549,000

引当金合計

3,263,000

(4) 預り金

337,740

流動負債合計

74,682,617

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

1,536,686,440

(2) 収益化累計額

△ 101,609,732

繰延収益合計

1,435,076,708

負債合計

1,941,096,202

資 本 の 部

6. 資 本 金			804,544,333
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	14,223,001		
ロ 国 庫 補 助 金	17,251,578		
ハ 県 庫 補 助 金	0		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	4,652,688		
資本剰余金合計		36,127,267	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	16,026,822		
利益剰余金合計		16,026,822	
剰 余 金 合 計			52,154,089
資 本 合 計			856,698,422
負 債 資 本 合 計			2,797,794,624

令和8年度 西川町公共下水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収益的收入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
1	下水道事業収益		170,179	183,505	△ 13,326			
	1 営業収益		47,040	44,025	3,015			
		1 下水道収益	47,000	44,000	3,000	下水道使用料	47,000	下水道使用料
		2 その他営業収益	40	25	15			
						手数料	40	指定店登録料
2	営業外収益		123,138	139,479	△ 16,341			
		1 受取利息及び配当金	10	1	9			
						預金利息	10	
		2 他会計補助金	71,868	89,826	△ 17,958			
						他会計補助金	71,868	一般会計からの補助金

款	項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	3	補助金	599	0	599			建設資材価格特別調査業務委託
						国庫補助金	599	
	4	長期前受金戻入	50,660	49,651	1,009			
						他会計補助金	3,804	
						国庫補助金	44,109	
						負担金等	2,658	
						受贈財産評価額	89	
	5	雑収益	1	1	0			
						雑収益	1	
	3	特別利益		1	1	0		
1			その他特別利益	1	1	0		
							その他特別利益	1

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
1	下水道事業費用		170,179	183,505	△ 13,326			
	1 営業費用		160,962	166,697	△ 5,735			
		1 管渠費	8,497	5,245	3,252			
						備 消 品 費	10	マンホールポンプ等消耗品
						材 料 費	15	緊急補修材
						動 力 費	1,920	中継ポンプ運転電気代
						燃 料 費	125	公用車燃料代
						修 繕 費	3,050	マンホールポンプ機械等修繕、公用車修繕
						通 信 運 搬 費	407	マンホールポンプ等通報電話料
						手 数 料	8	公用車車検関係
						委 託 料	2,811	マンホールポンプ引き上げ点検
						賃 借 料	30	マンホールポンプ土地賃借料
						保 険 料	110	公用車関係、管渠関係保険料
						公 課 費	11	公用車車検重量税

款	項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2 処理場費	34,948	33,672	1,276			
						備 消 品 費	1,300	処理場用消耗品
						光 熱 水 費	192	プロパンガス、水道代
						動 力 費	8,400	処理場運転電気料
						燃 料 費	23	灯油代
						修 繕 費	400	浄化センター積算計修繕
						通 信 運 搬 費	494	異常通報装置電話代
						委 託 料	24,012	浄化センター維持管理
						保 険 料	83	処理場共済分担金
						公 課 費	44	産業廃棄物税
		3 総係費	24,249	36,185	△ 11,936			
						給 料	8,159	職員2名分給料
						手 当	4,952	扶養手当 276千円
							住居手当 306千円	
							通勤手当 168千円	
							時間外手当 655千円	
							期末勤勉手当 1,900千円	
							児童手当 120千円	
							退職手当 1,387千円	
							寒冷地手当 140千円	
						賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,162	翌年度賞与分引当金
						法 定 福 利 費	2,366	共済組合費負担金等

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
						法定福利費引当 金繰入額	213	翌年度賞与分法定福利費引当金
						備 消 品 費	40	コピー代
						光 熱 水 費	264	水道管理センター電気代
						燃 料 費	56	水道管理センター灯油代
						印 刷 製 本 費	53	下水道使用料納入通知書印刷
						手 数 料	312	口座振替手数料
						委 託 料	6,184	地方公営企業会計事務サポート
						賃 借 料	308	各種管理システム賃借料
						負 担 金	100	各種負担金
						貸倒引当金繰入額	80	債権回収不能見込
	4	減価償却費	92,918	90,745	2,173			
						有形固定資産減 価 償 却 費	92,918	建物 6,301千円 構築物 74,303千円 機械及び装置 12,314千円
	5	その他営業費用	350	350	0			
						材 料 売 却 原 価	100	
						雑 支 出	250	
		資産減耗費	0	500	△ 500			
						固定資産除却費	0	

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
2	営業外費用		8,917	9,508	△ 591			
		1 支払利息及 び企業債取扱諸費	8,906	9,498	△ 592			
						企業債利息	8,906	
		2 消費税及び地方消費税	1	0	1			
						消費税及び地方 消費税	1	
3 雑支出	10	10	0					
				その他雑支出	10			
3	予備費		300	300	0			
		1 予備費	300	300	0			
						予備費	300	
特別損失		0	7,000	△ 7,000				
	その他特別損失	0	7,000	△ 7,000				
					その他特別損失	0		

資本的收入及び支出

資本的收入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的收入		125,113	126,157	△ 1,044			
	1 企業債		30,100	34,300	△ 4,200			
		1 建設改良等企業債	30,100	34,300	△ 4,200			
						建設改良等企業債	30,100	
2	他会計出資金		63,552	60,080	3,472			
	1 他会計出資金		63,552	60,080	3,472			
						他会計出資金	63,552	
3	国庫補助金		31,278	31,644	△ 366			
	1 国庫補助金		31,278	31,644	△ 366			
						国庫補助金	31,278	
4	負担金等		183	133	50			
	1 受益者負担金		183	133	50			
						受益者負担金	183	

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的支出		133,780	141,504	△ 7,724			
	1	建設改良費	62,967	67,039	△ 4,072			
		1 管渠建設改良費	29,001	33,359	△ 4,358			
						工事請負費	29,001	マンホール蓋更新工事 公共柵設置工事 アソウマンホールポンプ場更新工事
		2 処理場建設改良費	33,966	33,680	286			
						工事請負費	33,966	浄化センター電気設備更新工事
	2	企業債償還金	70,813	74,465	△ 3,652			
		1 建設改良等企業債償還金	70,813	74,465	△ 3,652			
						建設改良等企業 債 償 還 金	70,813	

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

イ. 予算書の会計処理は税込処理方式によっている。

ロ. 財務諸表の会計処理は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）に対して、他会計が負担を予定しているものについて、令和7年度の基準に基づき今後も負担があるものとして金額を算定しています。